

国	内	県	内
2 日	8 月末生活保護世帯、過去最多更新 厚生労働省は、全国で生活保護を受けた世帯が、8 月末時点で前月比 1,877 世帯増の 163 万 6,636 世帯と発表。	8 日	県内倒産件数、10 月は 4 件(前月比▲1 件) 東京商工リサーチは、10 月の県内企業倒産件数が 4 件で、負債総額は 3 億 2,700 万円と発表。
2 日	10 月資金供給残高、11 カ月連続過去最高更新 日銀は、10 月末のマネタリーベース(資金供給残高)が、前年同月比 21.3%増の 417 兆 6,291 億円と発表。	8 日	KIGURUMI.BIZ(宮崎市)、女性地域貢献賞を受賞 地元経済をリードしている九州の企業を表彰する「九州未来アワード」で、KIGURUMI.BIZ は女性地域貢献賞を受賞。
2 日	10 月消費意欲、3 カ月ぶり悪化 内閣府は、10 月の消費動向調査で、家計の消費意欲を示す消費者態度指数が前月比 0.7P 低下の 42.3 と発表。	8 日	地域が誇る「食」文化、首都圏に販路拡大 宮崎銀行などは、地域が誇る食の魅力をバイヤーに売り込む商談会「地方銀行フードセレクション」を都内で開催。
9 日	16 年度上半期経常黒字、8 年半ぶり高水準 財務省は、2016 年度上半期の国際収支速報で、経常収支の黒字額が前年同期比 20.5%増の 10 兆 3,554 億円と発表。	9 日	香港発着アジア最大級外国客船、油津港寄港 日南市の油津港に、乗客約 4,100 人を乗せた海外クルーズ船「オベーション・オブ・ザ・シーズ」が寄港。
10 日	9 月機械受注、前月比 3.3%減少 内閣府は、9 月の機械受注統計(季節調整値)で、「船舶・電力を除く民需」の受注額が 8,437 億円と発表。	10 日	宮銀が宮大の学内起業を、資金面で支援 宮崎大学と宮崎銀行は、大学の研究成果やアイデアを利活用して地方創生に資する連携協力の覚書を締結。
14 日	7～9 月期 GDP、3 四半期連続プラス 内閣府は、7～9 月期の実質 GDP(季節調整値)速報値が、前期比 0.5%増、年率換算で 2.2%増と発表。	14 日	県、県森連、タマホーム、連携協定に調印 県など 3 者は、スギ伐採後に少花粉苗木に植え替え、花粉症と再造林対策を同時に進める連携協定に調印。
16 日	1～10 月訪日外国人客、過去最多 観光庁は、1～10 月に日本を訪れた外国人旅行者は 2,011 万 3 千人(推計)で、前年同期比 23.3%増加と発表。	17 日	9 月県内金融経済概況、判断据え置き 日銀宮崎事務所は、9 月の県内金融経済概況を発表。「持ち直しの動きが続いている」と判断据え置き。
17 日	16 年大卒初任給、過去最高更新 厚生労働省は、2016 年の大卒初任給が、前年比 0.7%増の 20 万 3,400 円で、3 年連続の増加と発表。	18 日	来春卒業予定県内高卒就職内定率、好調 厚生労働省は、来春卒業予定の県内高校生の就職内定率(9 月末時点)が、前年同期比 5.5P 上昇の 55.8%と発表。
18 日	来春卒業予定高卒就職内定率、4 年連続上昇 厚生労働省は、来春卒業予定の高校生の就職内定率(9 月末時点)が、前年同期比 4.3P 上昇の 60.4%と発表。	18 日	金融庁が業務説明会を開催 金融庁は、県内企業や商工団体の関係者に、金融庁の取り組みを紹介する説明会を宮崎市で開催。
21 日	10 月貿易収支、2 カ月連続黒字 財務省は、10 月の貿易統計(速報、通関ベース)で、貿易収支が 4,962 億円の黒字と発表。	18 日	県とリコー、連携協定締結 宮崎県とリコージャパン(東京都)は、観光・環境保護活動などの支援を目的に、包括連携協定を締結。
22 日	10 月百貨店売上高、8 カ月連続前年同月比減少 日本百貨店協会は、10 月の既存店売上高(速報)が、前年同月比 3.9%減少と発表。	23 日	県内企業など、多分野の技術を PR 県工業会は、第 23 回みやざきテクノフェアを宮崎市で開催。約 50 の県内企業や研究機関などが出展。
25 日	10 月消費者物価、8 カ月連続前年同月比低下 総務省は、10 月の全国消費者物価指数(生鮮食品を除く)が、前年同月比 0.4%低下の 99.8 と発表。	24 日	食品メーカーなど、輸出目指して商談会を実施 ジェトロは、食品輸出商談会を開催。食品メーカーなど 22 社が、輸出につなげようと海外バイヤーに自社商品を PR。
25 日	11 月景気判断、9 カ月連続据え置き 内閣府は、11 月の月例経済報告で、国内の景気判断を「緩やかな回復基調が続いている」と据え置き発表。	25 日	宮崎市高岡町に、航空機部品工場建設 日機装(東京都)は、高岡町に航空機部品工場を建設すると発表。県内から 400 人が新規雇用される見込み。
29 日	10 月消費支出、実質で前年同月比 0.4%減少 総務省は、10 月の 2 人以上世帯の家計調査で、1 世帯当たりの消費支出は 28 万 1,961 円で、8 カ月連続減少と発表。	29 日	10 月県内有効求人倍率、前月比 0.01P 増加 宮崎労働局は、10 月の有効求人倍率(季節調整値)が 1.28 倍と発表。1 倍台の維持は 19 カ月連続。